

<table border="1"> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>国名</td> <td rowspan="2">政府統計能力向上プロジェクト フェーズ2、フェーズ3</td> </tr> <tr> <td>カンボジア</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		<table border="1"> <tr> <td>国名</td> <td rowspan="2">政府統計能力向上プロジェクト フェーズ2、フェーズ3</td> </tr> <tr> <td>カンボジア</td> </tr> </table>	国名	政府統計能力向上プロジェクト フェーズ2、フェーズ3	カンボジア
<table border="1"> <tr> <td>国名</td> <td rowspan="2">政府統計能力向上プロジェクト フェーズ2、フェーズ3</td> </tr> <tr> <td>カンボジア</td> </tr> </table>	国名	政府統計能力向上プロジェクト フェーズ2、フェーズ3	カンボジア		
国名	政府統計能力向上プロジェクト フェーズ2、フェーズ3				
カンボジア					
<b>I 案件概要</b>					
事業の背景	<p>カンボジアの政府統計は、内戦の影響から整備が著しく遅れていた。1990年代以降、政府統計の整備は国連や国際開発パートナーの支援により徐々に進められてきた。JICAは、2005年以降、2008年人口センサスに焦点を当てた技術協力プロジェクト（フェーズ1及び2）を通じて、計画省統計局（NIS）の能力向上を支援しており、その結果、NISの統計能力は向上した。しかし、これまでの事業で移転された技術や知識を、2018年人口センサスまでどのように維持するかが課題であった。さらに、カンボジア政府は、2011年に国内初の経済センサスの実施を予定していたが、そのためには、NISが同センサスに必要な専門技術・知識を習得することが喫緊の課題の一つであった。他方、カンボジア政府の地方分権政策では、政策立案及びモニタリングに統計情報を活用できるよう、州政府も州レベルの統計集計のため能力を向上させることが求められていた。</p>				
事業の目的	<p>本事業は、NIS及び州計画局の能力向上を通じて、自立的に主要な統計調査の実施を図り、もって中央省庁及び州政府の政策、計画、戦略等の立案・実施に向けた有用な統計の提供を目指した。</p>				
	<p>（フェーズ2）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>上位目標：カンボジアの国家・地方の政策・計画・戦略の立案や実施のための基礎的かつ有効な統計資料が提供される。</li> <li>プロジェクト目標：NIS、州計画局統計部局及び各省統計部局において、人口センサスまたは他の統計調査のための企画・集計処理・分析・提供・利用が基本的にできるようになる。</li> </ol> <p>（フェーズ3）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>上位目標：NIS及び州計画局により有用な統計情報が提供され、中央省庁及び州政府の政策、計画、戦略等の立案・実施・モニタリングに活用される。</li> <li>プロジェクト目標：NIS及び州計画局が、経済センサス、中間人口調査、経済統計調査及びその他統計活動を実施する能力が向上する。</li> </ol>				
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>事業サイト：カンボジア全土</li> <li>主な活動：                     <p>（フェーズ2） 人口センサスの企画及び調査の実施、集計結果の分析、データベースの開発、NIS及び州計画局職員の研修、等</p> <p>（フェーズ3） 経済センサスの企画及び調査の実施、集計結果の分析、データベースの開発、統計調査結果の提供、NIS及び州計画局職員の研修、等</p> </li> <li>投入実績                     <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:50%;"> <p>日本側 （フェーズ2）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣：31人</li> <li>研修員受入：9人</li> <li>機材供与：PC、サーバー、ソフトウェア、プリンター等の事務所機材</li> <li>現地業務費</li> </ol> <p>（フェーズ3）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣：31人</li> <li>研修員受入：12人</li> <li>第三国研修：15人（インドネシア、スリランカ、ミャンマー、ネパール、ラオス）</li> <li>機材供与：PC、サーバー、ソフトウェア、プリンター等の事務所機材</li> <li>現地業務費</li> </ol> </td> <td style="width:50%;"> <p>相手国側 （フェーズ2）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カウンターパート配置：24人</li> <li>土地・施設：執務室</li> <li>業務費</li> </ol> <p>（フェーズ3）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カウンターパート配置：120人</li> <li>土地・施設：執務室</li> <li>業務費</li> </ol> </td> </tr> </table> </li> </ol>			<p>日本側 （フェーズ2）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣：31人</li> <li>研修員受入：9人</li> <li>機材供与：PC、サーバー、ソフトウェア、プリンター等の事務所機材</li> <li>現地業務費</li> </ol> <p>（フェーズ3）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣：31人</li> <li>研修員受入：12人</li> <li>第三国研修：15人（インドネシア、スリランカ、ミャンマー、ネパール、ラオス）</li> <li>機材供与：PC、サーバー、ソフトウェア、プリンター等の事務所機材</li> <li>現地業務費</li> </ol>	<p>相手国側 （フェーズ2）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カウンターパート配置：24人</li> <li>土地・施設：執務室</li> <li>業務費</li> </ol> <p>（フェーズ3）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カウンターパート配置：120人</li> <li>土地・施設：執務室</li> <li>業務費</li> </ol>
	<p>日本側 （フェーズ2）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣：31人</li> <li>研修員受入：9人</li> <li>機材供与：PC、サーバー、ソフトウェア、プリンター等の事務所機材</li> <li>現地業務費</li> </ol> <p>（フェーズ3）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣：31人</li> <li>研修員受入：12人</li> <li>第三国研修：15人（インドネシア、スリランカ、ミャンマー、ネパール、ラオス）</li> <li>機材供与：PC、サーバー、ソフトウェア、プリンター等の事務所機材</li> <li>現地業務費</li> </ol>	<p>相手国側 （フェーズ2）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カウンターパート配置：24人</li> <li>土地・施設：執務室</li> <li>業務費</li> </ol> <p>（フェーズ3）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カウンターパート配置：120人</li> <li>土地・施設：執務室</li> <li>業務費</li> </ol>			
協力期間	<p>（フェーズ2） 2007年4月～2010年9月</p> <p>（フェーズ3） 2010年10月～2015年9月 （延長期間：2015年4月～9月）</p>	協力金額	<p>（フェーズ2） （事前評価時）350百万円、（実績）433百万円</p> <p>（フェーズ3） （事前評価時）550百万円、（実績）605百万円</p>		
相手国実施機関	計画省統計局（NIS）				
日本側協力機関	総務省統計局、総務省統計研究所、独立行政法人統計センター				

## II 評価結果

### 【留意点】

- フェーズ3では、フェーズ2の結果を基に、統計結果を政策立案に活用することに焦点をおいたNIS及び州計画局の政府統計実施能力を強化することを目標としたと考えられる。よって、事後評価では、2つの事業は一つの介入とみなし、有効性/インパクトを評価する際には、フェーズ3のプロジェクト目標及び上位目標を参照する。
- 上位目標の達成度を分析する際には、フェーズ2及び3の各指標は一体化した指標として検証した。しかし、フェーズ2の指標2「刊行物数と販売量」については、多くの統計結果がウェブサイト等にて無料で入手可能なことから、刊行物の販売が必ずしも統計結果の活用の促進に関連しないため、事後評価で検証しなかった。

### 1 妥当性

#### 【事前評価時・事業完了時のカンボジア政府の開発政策との整合性】

本事業は、政府統計調査及び政府統計の政策立案・モニタリングへの活用の重要性を強調した「社会経済開発計画」、「国家貧困削減戦略」、「カンボジア・ミレニアム開発目標及び国家戦略開発計画（2014年～2018年）」というカンボジアの開発政策に合致していた。

#### 【事前評価時・事業完了時のカンボジアにおける開発ニーズとの整合性】

本事業は、政策立案・モニタリングへの統計情報の活用に向けた、国家・州レベルの人口及び経済センサスを実施するためのNIS及び州計画局の技術能力の向上というカンボジアにおける開発ニーズに合致していた。

#### 【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は、事前評価時の2007年における我が国の対カンボジアODA政策の重点分野である持続的経済発展及びグッドガバナンスを含む、安定した社会の実現と合致していた<sup>1</sup>。

#### 【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

### 2 有効性・インパクト

#### 【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

事業完了時までに、プロジェクト目標は達成された。2011年経済センサス（EC2011）、2013年中間年人口調査（CIPS2013）、2014年中間年経済調査（CIES2014）及び小地域統計（SAS）のベースライン調査及びエンドライン調査を実施した職員の能力評価結果によると、エンドライン評価の平均値はベースライン評価比して高かった（指標1及び2）。すなわち、NIS及び州計画局の職員の計画から実施までの範囲の統計活動能力が向上したと言える。

#### 【事業効果の事後評価時における継続状況】

事業完了以降、事業効果は継続している。NIS及び州計画局の職員は、彼ら自身で2019年人口センサスを実施することができた。一方で、NIS及び州計画局の職員には、経済センサス及び人口センサスの詳細分析を行う技術能力の向上という課題が残されている。

#### 【上位目標の事後評価時における達成状況】

事後評価時までに上位目標は達成された。2015年から2018年までに毎年4～5件の統計調査が実施され、NIS及び州計画局により4から6種類の統計結果/刊行物が提供された（指標2）。NIS及び州計画局から提供された統計結果を利活用し、2015年から2018年までに毎年最低1つの政策・計画・戦略が国家・州レベルで策定された（指標1）。策定された政策等は「カンボジア産業開発政策（2015年～2025年）」、「統計開発国家戦略（2019年～2023年）」、「5カ年開発計画」、「3カ年展開投資プログラム」である。

また、NISウェブサイトへのアクセス数は、2015年の1,085回から2018年の2,978回へと2.7倍に増加した。毎年、NISウェブサイトでは25～26件の統計文書が新しく更新された。このことは、統計結果/刊行物が関係機関により継続的に活動されていることを示している。

#### 【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

事業評価時点において、その他の正負のインパクトは、確認されなかった。

#### 【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績			
プロジェクト目標 NIS及び州計画局が、経済センサス、中間年人口調査、経済統計調査及びその他統計調査を実施することができたか。	(指標1) 経済センサス、中間年人口調査、経済統計調査及びその他統計調査の計画、データ収集、集計、分析、結果提供、及び結果の利活用を行う訓練された能力のあるNISの職員数	達成状況：達成（継続） （事業完了時） <ul style="list-style-type: none"> <li>終了評価報告書では指標1及び2の目標値は定義されていなかったものの、EC2011（23人）、CIPS2013（213人）、CIES2014（194人）、SAS（222人）に関わった職員への能力評価の平均値は、ベースラインとエンドラインで比較した際に向上が見られた。これは、NIS及び州計画局の職員の統計活動に係る計画・実施能力がEC2011、CIPS2013、CIES2014及びSASを通じて向上したと言える。</li> <li>一方で、経済センサス及び調査の分析スキルについては未だ弱い部分がある。また、州計画局はSASを実施するために未だにROやAROの支援を必要としている。</li> </ul>			
	(指標2) 経済センサス及び2008年人口センサ	ベースライン及びエンドライン評価の結果 <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査</th> <th>能力評価の平均値の変化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC2011</td> <td>NISの中心的職員（8職種）全てにおいて改善</td> </tr> </tbody> </table>	調査	能力評価の平均値の変化	EC2011
調査	能力評価の平均値の変化				
EC2011	NISの中心的職員（8職種）全てにおいて改善				

<sup>1</sup> 出所：外務省「ODA国別データブック」（2007年）

	<p>スの集計、データ精査、結果提供、及び結果の利活用を行う訓練されたリージョナル・オフィサー (RO) 及びアシスタント・リージョナル・オフィサー (ARO) の数</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>(例) 経済センサス・経済統計担当者の平均値が、3.53 から 3.75 に改善</td> </tr> <tr> <td>CIPS2013</td> <td>NIS の中心的職員の平均値が 3.54 から 3.92 に改善 RO/ARO の平均値が 3.00 から 3.17 に改善 PDP の職員の平均値が 3.11 から 3.78 改善</td> </tr> <tr> <td>CIES2014</td> <td>NIS の中心的職員の平均値が 3.55 から 3.73 に改善 RO/ARO の平均値が 3.18 から 3.23 に改善 PDP の職員の平均値が 3.06 から 3.65 改善</td> </tr> <tr> <td>SAS (2011～2014 年度)</td> <td>NIS の中心的職員、RO/ARO、PDP の職員の平均値は改善 (例) 2011 年度 SAS に従事した NIS の中心的職員の平均値が 3.27 から 3.82 に改善</td> </tr> </table> <p>備考：RO (リージョナル・オフィサー)、ARO (アシスタント・リージョナル・オフィサー)、PDP (州計画局)、SAS (小地域統計)</p> <p>(事後評価時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政府の予算制約により CIES2017 及び 2018 年人口センサスは実施されなかったが、NIS 及び州計画局は 2019 年人口センサスを実施することができ、最終結果は 2020 年利用可能となる。</li> <li>一方、経済センサス及び人口センサスの詳細分析については、NIS 及び州計画局の能力は未だ限定的なレベルである。</li> </ul>		(例) 経済センサス・経済統計担当者の平均値が、3.53 から 3.75 に改善	CIPS2013	NIS の中心的職員の平均値が 3.54 から 3.92 に改善 RO/ARO の平均値が 3.00 から 3.17 に改善 PDP の職員の平均値が 3.11 から 3.78 改善	CIES2014	NIS の中心的職員の平均値が 3.55 から 3.73 に改善 RO/ARO の平均値が 3.18 から 3.23 に改善 PDP の職員の平均値が 3.06 から 3.65 改善	SAS (2011～2014 年度)	NIS の中心的職員、RO/ARO、PDP の職員の平均値は改善 (例) 2011 年度 SAS に従事した NIS の中心的職員の平均値が 3.27 から 3.82 に改善							
	(例) 経済センサス・経済統計担当者の平均値が、3.53 から 3.75 に改善																
CIPS2013	NIS の中心的職員の平均値が 3.54 から 3.92 に改善 RO/ARO の平均値が 3.00 から 3.17 に改善 PDP の職員の平均値が 3.11 から 3.78 改善																
CIES2014	NIS の中心的職員の平均値が 3.55 から 3.73 に改善 RO/ARO の平均値が 3.18 から 3.23 に改善 PDP の職員の平均値が 3.06 から 3.65 改善																
SAS (2011～2014 年度)	NIS の中心的職員、RO/ARO、PDP の職員の平均値は改善 (例) 2011 年度 SAS に従事した NIS の中心的職員の平均値が 3.27 から 3.82 に改善																
<p>上位目標 NIS 及び州計画局から統計情報が提供され、中央省庁及び州政府の政策、計画、戦略等の立案・実施に活用されたか。</p>	<p>(指標 1) NIS 及び州計画局が提供する統計情報が、政策、計画及び戦略等に活用された数</p>	<p>達成状況：達成 (事後評価時)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015 年</th> <th>2016 年</th> <th>2017 年</th> <th>2018 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計情報が活用された国家政策・計画・戦略の数</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>統計情報が活用された州レベルの政策・計画・戦略の数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>政策・計画・戦略名 (1) カンボジア産業開発政策 (2015 年～2025 年) (2) 統計開発のための国家戦略 (2019 年～2023 年) (3) 5 年開発計画 (4) 3 年展開投資プログラム</p>		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	統計情報が活用された国家政策・計画・戦略の数	1	—	—	1	統計情報が活用された州レベルの政策・計画・戦略の数	2	1	1	1
	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年													
統計情報が活用された国家政策・計画・戦略の数	1	—	—	1													
統計情報が活用された州レベルの政策・計画・戦略の数	2	1	1	1													
	<p>(指標 2) NIS 及び州計画局が実施した統計調査の数</p>	<p>達成状況：達成 (事後評価時)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015 年</th> <th>2016 年</th> <th>2017 年</th> <th>2018 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIS が実施した統計調査の数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>州計画局が実施した統計調査の数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>統計調査の種類及び/又は名称 (1) カンボジア社会経済調査 (2) 地方統計データ集計 (3) 消費者物価指 (CPI) (4) 生産物価指数 (PPI) (5) カンボジア国民所得 (6) コミュニティデータベース/スコアカード (7) 貧困世帯の特定 (8) 州社会経済調査</p>		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	NIS が実施した統計調査の数	5	5	5	4	州計画局が実施した統計調査の数	4	4	4	4
	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年													
NIS が実施した統計調査の数	5	5	5	4													
州計画局が実施した統計調査の数	4	4	4	4													

(指標3)  
NIS及び州計画局から提供された統計結果の数

達成状況：達成  
(事後評価時)

	2015年	2016年	2017年	2018年
NISにより提供された統計結果/刊行物の件数	6	5	5	4
州計画局による提供された統計結果/刊行物の件数	6	6	6	6

統計結果の種類及び/または名称

- (1) カンボジア人口・保健調査
- (2) カンボジア社会経済調査
- (3) 消費者物価数 (CPI)
- (4) カンボジア国民所得
- (5) 地方統計
- (6) カンボジア中間年経済調査 (CIES)
- (7) コミュニティデータベース
- (8) 州社会経済調査

(参考)

	2015年	2016年	2017年	2018年
NIS ウェブサイトアクセス数 (平均数/日又は月)	1,085	1,112	1,869	2,978
NIS ウェブサイトで新しく更新された統計文書の数	25	26	25	26

出所：終了時評価報告書、NISから提供されたデータ、NISへの質問票及びインタビュー

### 3 効率性

事業費、事業期間ともに計画を上回った (計画比：事業費115%、事業期間106%)。アウトプットは計画通り産出された。したがって、効率性は中程度である。

### 4 持続性

#### 【政策制度面】

公式統計は、カンボジア持続開発目標 (CSDGs) のモニタリング及び評価の重要なツールであるため、CSDGsはカンボジアの公式統計を推進している。NISは、「統計開発国家戦略」(2019年～2023年)を策定している。

#### 【体制面】

カンボジアの公式統計システムの制度構造の変化はない。25州にあるNIS及び州計画局が、国家・州レベルの統計調査、データ分析、調査結果提供を担っている。RO及びAROは、研修や技術的指導により、州計画局を支援してきた。事後評価時点において、NISの中心的職員10名、RO27名、ARO80名、州計画局職員200名が公式統計担当として配置されていた。NIS及び州計画局によると、配置された職員の数、次期定期調査を実施するのに十分な人数である。

#### 【技術面】

事後評価時点において、本事業で育成されたNISの中心的職員、RO、ARO、及び州計画局の職員は、各組織に所属し、本事業で得た知識や経験を活かし業務を行っている。NISは統計基礎研修を州計画局の職員向けに現在も行っている。本事業で作成された運用マニュアルやガイドラインについてはNIS及び州計画局が活用している。また、本事業で発展させたウェブサイトはNISにより維持されており、公式統計調査の計画・実施におけるNIS及び州計画の技術能力は、概ね問題はない。一方、NISはウェブサイトに関し、定期的にウェブサイトを更新する能力のある職員の不足や限定的なストレージ容量のためウェブサイトの拡張が困難であること等、維持管理の難しさに直面している。また、公式統計システムのさらなる発展のためには、NISは、電子国勢調査または電子調査システム、地理情報システム (GIS) を用いた国勢調査マッピングシステム及びタブレットパソコンを使ったパソコン支援型インタビューシステム (CAPI) を2021年の経済センサス及びその他の統計経済調査の実施に向けて導入する必要がある。

#### 【財務面】

NISは必要とされる周期的・定期的な統計調査の実施のための財務上の制約がある。例えば、予定されていた2017年CIESは、開発ドナーから資金援助や技術的支援がなかったため実施できなかった。また、2018年人口センサスは2018年の国政選挙による財政難により2019年に延期された。事後評価時、NISは2019年人口センサスを国連人口基金 (UNFPA) の資金援助及び、中国からのセンサス用機材 (車両、パソコン、プリンター、スキャナー、ノートパソコン) 等資機材支援を受けて実施した。NISは2019年人口センサスのための予算を政府から確保したものの、大規模な統計調査の実施を行う上では、その額は十分ではなかった。他方、州計画局は本事業で提供された機材及び同局で調達した機材の修理を賄うための年間5百万から9百万リエルの予算を経済財政省から受けており、機材の維持管理を行うには十分な金額である。

#### 【評価判断】

以上により、財務面にいくつかの問題があることから、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

### 5 総合評価

本事業は、中央省庁及び州政府の政策、計画、戦略等の立案、実施にNIS及び州計画局から提供される統計結果を活用するというプロジェクト目標は達成され上位目標は達成された。持続性については、政策面、体制面、技術面においては特段の問題はみられないもの、必要な公式統計活動を確実に実施するための予算不足が懸念される。効率性については、事業費及び事業期間のいずれも計画を上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

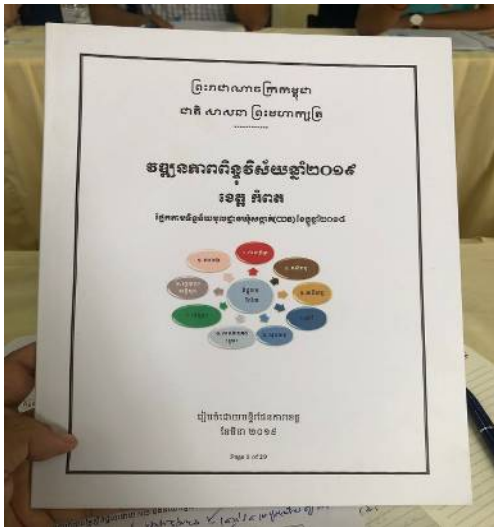
### III 提言・教訓

実施機関への提言：

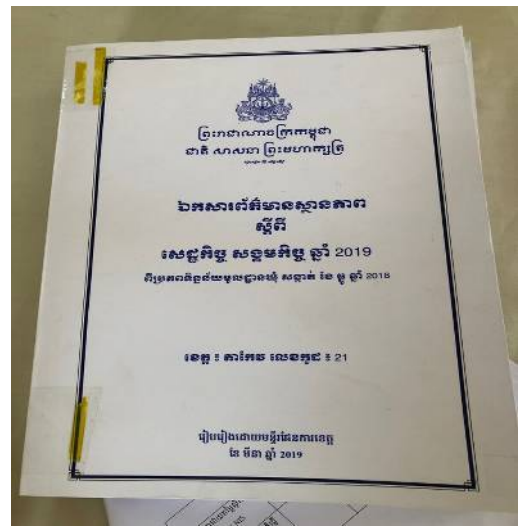
- センサス、調査データ等の結果は研究者、ビジネスマンや他利用者にとり重要であるため、NIS のウェブサイトの更新は定期的に行うべきである。よって、NIS は、大量の情報を蓄積し、定期的に更新情報を公表するためのウェブサイト・サーバーのストレージ容量をアップグレードする必要がある。並行して、NIS 及び州計画局において、本事業で裨益のあった職員から新しく採用された職員に対し知識の移転を行う必要がある。

JICA への教訓：

- NIS はウェブサイトの維持管理を担当する能力のある職員の不足やサーバーの容量不足などにより、ウェブサイトを維持することが困難な状況に直面していることが明らかとなった。従って、JICA としては、事業完了後のウェブサイトの適切な運営維持管理及び将来的なウェブサイトの拡張の可能性などのサステナブルプラン（持続可能な計画）について、事業実施期間中に検討する必要がある。例えば、他ドナーと協力して、一定の期間、NIS がウェブサイトの運営維持管理を継続できるよう支援するための仕組みづくりを行うことも選択肢のひとつとして考えられる。



カンボット州計画局が作成した 2019 年スコアカード



タケオ州計画局が作成した 2019 年社会経済状況調査